

Financial Report 2016'

新潟大学は、
多様な学びや、教科書にないことを
身につけられる研究機会によって、
想像力と創造力を仲間と磨き合うことができ、
自信に満ちた思いやりのある人間へと
成長することができる大学です。

新潟大学で学んだ者は、
タフでありしなやかでもある真の強さを持ち、
人生の課題に立ち向かうことができます。



Financial Report 2016' の公表にあたって



新潟大学は、高志（こし）の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献することを全学の目的としています。

1945年5月に新制国立大学として発足以来、環日本海地域における学術の中心として、地域・国際社会に貢献する大学を目指して教職員一丸となって取り組んでおり、今日では、10学部、6研究科、2研究所、医歯学総合病院を有し、約13,000人の学生と約3,000人の教職員を擁する大規模総合大学に発展しました。

本学を含む国立大学法人は、我が国の高等教育及び学術の水準の向上と均衡を図るために設置されており、国から多くの運営費交付金を受けて運営しております。

国の財政状況が厳しい中において運営費交付金の交付を受け、どのような活動を行っているのか、遂行した事業に対する説明責任を十分に果たす必要があると考えており、本学の財政状況やこれまでの成果等について、本レポートを通じて公表するものです。

本学の財政状況等についてご理解を賜りますとともに、今後の教育・研究・社会貢献・診療活動の一層の充実のため、引き続きご支援賜りますようお願いいたします。

新潟大学長

高橋 姿

目 次

はじめに	2
新潟大学の財務構造	3
平成28年度の財政状況	3
新潟大学の将来展開に向けた機能強化基本戦略	9
最近の動向	9
「新潟大学基金」及び「新潟大学まなび応援基金」	12
経費削減、新たな収入獲得への取組	13
第2期中期目標期間のトピック	15
財務データの推移	19
常勤教職員の推移	25
人件費の推移	27
財務諸表の概要	29

はじめに

財務諸表の目的は、大学の「運営状況」及び「財政状態」を表すことにあります。

国立大学法人は、その業務の性質上、利益の獲得を目的としておらず、独立採算制を前提としていません。このため、企業会計原則をそのまま適用すると正確な運営状況を財務諸表に反映できない可能性があることから、企業会計原則に一定の修正が加えられた「国立大学法人会計基準」に基づく国立大学法人特有の会計処理を行い、財務諸表を作成しています。

国立大学法人の主たる業務に対して、自己収入で不足する運営費は国から運営費交付金等が措置され、その業務については、基本的には損益均衡が図られる仕組み（国立大学法人特有の会計処理）となっているため、大幅な赤字が生じにくい構造となっています。

また、本誌でも述べているとおり、国立大学法人の基本的な財政構造は、その事業年度に見込まれる収入（運営費交付金や学生納付金収入等）の範囲内において予算を効率的・効果的に使用する構造となっているため、業務活動におけるキャッシュ・フローがマイナスになることはほとんど想定されません。

更に、受託・共同研究費や寄附金などのように、あらかじめ使途が定められた収入も多く、キャッシュ・フロー計算書における期末資金残高は、こうした外部資金の繰越額等に大きく左右されることとなります。

平成16年度の国立大学法人化以降、病院における経営努力や全学的な外部資金獲得に向けた活動等により、本学全体の予算規模は拡大しているものの、運営費交付金の減少などにより、基盤的な運営財源の確保が課題となっています。

しかし、法人規模が拡大していることは貸借対照表などから読み取れるものの、損益計算書上は多くの黒字（当期純利益）が生じているなど、財務諸表だけでは、基盤的な運営財源の確保といった課題を読み取ることはできません。

このことから、本学では財政状況を説明するための指標として、現金の動きに着目し、損益計算ではなく現金収支に基づいて、財政状況を説明することとしています。

新潟大学の財務構造

新潟大学は、国からの運営費交付金、授業料等の学生納付金、病院収入、受託研究費、寄附金など、多様な財源により活動を行っています。

新潟大学は国立大学法人法第1条にあるとおり、「大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る」という公益的・公共的な役割を担っており、その運営は利益の獲得を目的としていません。

また、独立採算制を前提としておらず、基本的には、毎年度の活動に必要な経費は当該年度に交付される運営費交付金と当該年度の自己収入で賄う財政構造となっています。

活動に必要な経費の大半を占めている運営費交付金が税金その他貴重な財源で賄われていることを踏まえ、法令や中期計画に従って、適切かつ効率的に使用するよう、努めています。

平成28年度の財政状況

(単位:百万円)

区 分	収入	支出	次年度繰越額
1. 学部等	19,224	18,361	863
2. 病院	30,809	28,978	1,831
3. 共通	2,675	2,334	341
4. 施設費	761	761	0
5. 外部資金	9,473	5,419	4,054
合 計	62,942	55,853	7,089

財源の性質及びその使途を踏まえ、以下の5つの区分に分類し、次ページ以降で区分ごとの財政状況を示しています。

1. 学部等 → 4ページ
 - ・ 学部・研究科、附置研究所等の運営に必要な経費
2. 病院 → 5ページ
 - ・ 新潟大学医歯学総合病院(以下「病院」といいます。)の運営に必要な経費
3. 共通 → 6ページ
 - ・ 国から措置される承継職員(※)の退職手当
 - ・ 全学的な教育研究環境整備に必要な経費
4. 施設費 → 7ページ
 - ・ 建物の改修等に必要な経費
5. 外部資金 → 8ページ
 - ・ 科学研究費助成事業、受託・共同研究費、補助金、寄附金 等

※ 承継職員とは … 国立大学が平成16年に法人化された際、それまで定員としてカウントされていた教職員

区分毎の状況

1. 学部等

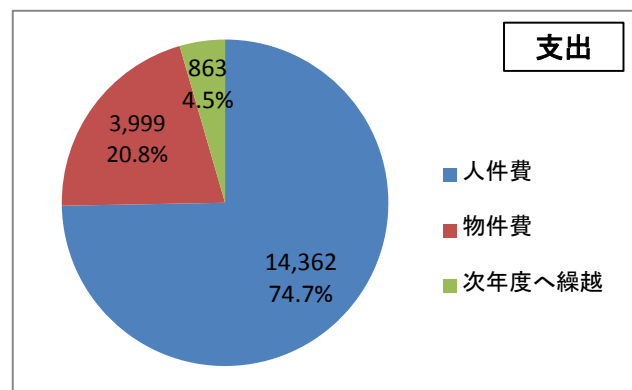
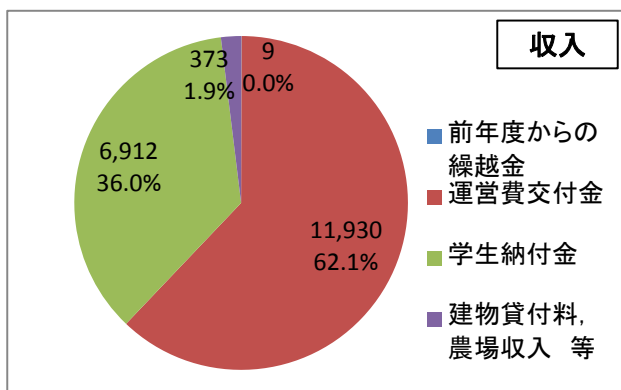
(金額単位: 百万円)

(収入)

区 分	金 額	割 合
前年度からの繰越金	9	0.0%
運営費交付金	11,930	62.1%
学生納付金	6,912	36.0%
建物貸付料, 農場収入 等	373	1.9%
合 計	19,224	100.0%

(支出)

区 分	金 額	割 合
人件費	14,362	74.7%
物件費	3,999	20.8%
次年度へ繰越	863	4.5%
合 計	19,224	100.0%



<概要>

学部等の運営に係る主な収入は、国から措置される「運営費交付金」が62%、授業料などの「学生納付金」が36%となっています。

収入の6割を運営費交付金が占めており、国立大学の法人化以降、運営費交付金が減額され続けていることから、基盤的な運営財源や設備の更新経費の確保が課題となっています。(19ページにデータを掲載)

新潟大学ではこのような状況を踏まえ、第3期中期目標期間中の6年間(H28～H33)における財政シミュレーションを行い、期間中の財源キャップを設定して運営することとしています。

特に「人件費」に関しては、これまでの定員管理からの転換を図り、柔軟かつ戦略的な教員配置を可能とするため、平成30年度からポイント制の導入を予定しています。

これは、中期目標期間中の各年度の人件費上限額をポイント換算し、各人事単位にポイント上限を示し、当該ポイントの範囲内において人員配置を行う制度となっています。

「次年度へ繰越」に計上している863百万円については、複数年度に渡る事業など、第3期中期計画を着実に実施するために必要な財源を計画的に繰り越しているものです。



2. 病院

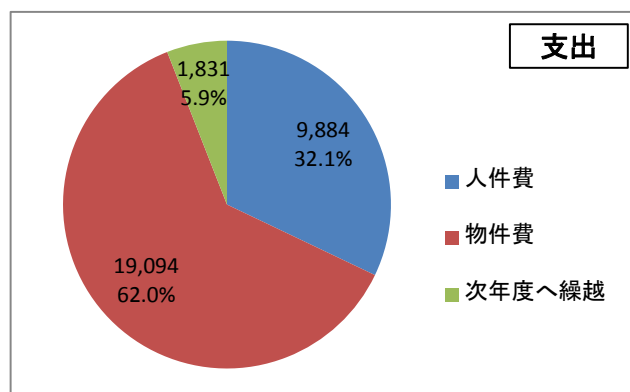
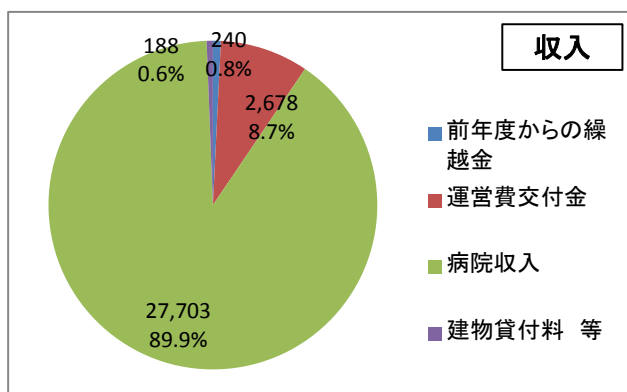
(金額単位: 百万円)

(収入)

区 分	金額	割合
前年度からの繰越金	240	0.8%
運営費交付金	2,678	8.7%
病院収入	27,703	89.9%
建物貸付料 等	188	0.6%
合 計	30,809	100.0%

(支出)

区 分	金額	割合
人件費	9,884	32.1%
物件費	19,094	62.0%
次年度へ繰越	1,831	5.9%
合 計	30,809	100.0%



<概要>

病院の運営に係る主な収入は、診療による「病院収入」が約90%、国から措置される「運営費交付金」が約9%となっており、運営経費のほとんどを「病院収入」により賄っています。(20ページにデータを掲載)

本学では、国立大学法人会計基準に基づき会計処理を行っており、国立大学法人特有の会計処理が存在します。ただし、病院については、運営費交付金に関する会計処理を除けば、限りなく企業会計に近い会計処理を行っています。

このため、病院運営に必要な人件費、薬品費、材料費、CT、MRIなどの高額な設備や、建物の新築・改修も含め、基本的には「病院収入」で賄う構造となっています。

「次年度へ繰越」に計上している1,831百万円については、高額な医療設備の更新等を見据えて、計画的に繰り越しているものです。



3. 共通

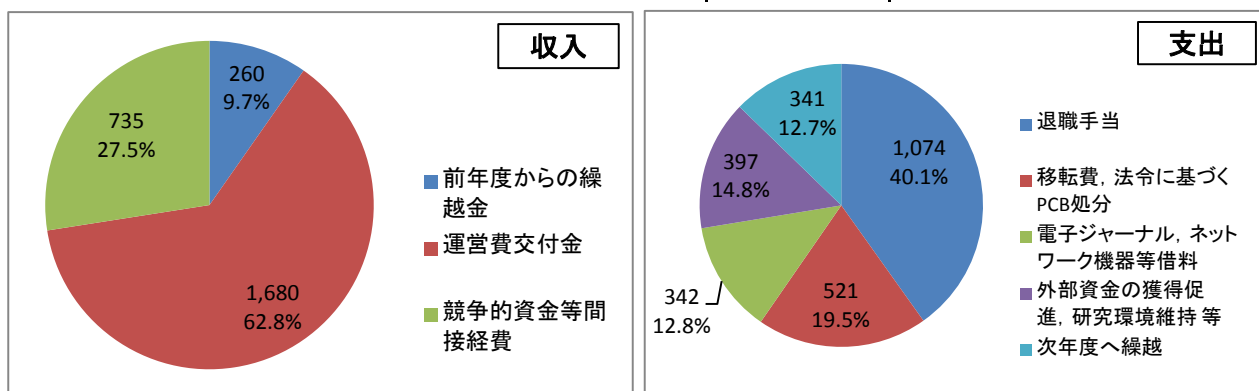
(金額単位: 百万円)

(収入)

区 分	金額	割合
前年度からの繰越金	260	9.7%
運営費交付金	1,680	62.8%
競争的資金等間接経費	735	27.5%
合 計	2,675	100.0%

(支出)

区 分	金額	割合
退職手当	1,074	40.1%
移転費, 法令に基づくPCB処分	521	19.5%
電子ジャーナル, ネットワーク機器等借料	342	12.8%
外部資金の獲得促進, 研究環境維持 等	397	14.8%
次年度へ繰越	341	12.7%
合 計	2,675	100.0%



<概要>

各組織の運営に直接かからない経費や当該年度特有の事情で必要となる経費, また、大学全体のインフラ整備に必要な経費等については「共通」として区分しています。

例えば、国から必要額が毎年運営費交付金で措置される承継職員の退職手当を計上しています。また、全学的なインフラとして整備している情報ネットワークシステムや、附属図書館において契約している電子ジャーナルに係る借料等を計上しています。

「次年度へ繰越」に計上している341百万円は、退職手当の財源として国から措置された運営費交付金を次年度の財源として繰り越すものであり、また、科学研究費助成事業のうち基金分に係る間接経費について、当該課題の研究期間内において使用するため繰り越しているものです。



4. 施設費

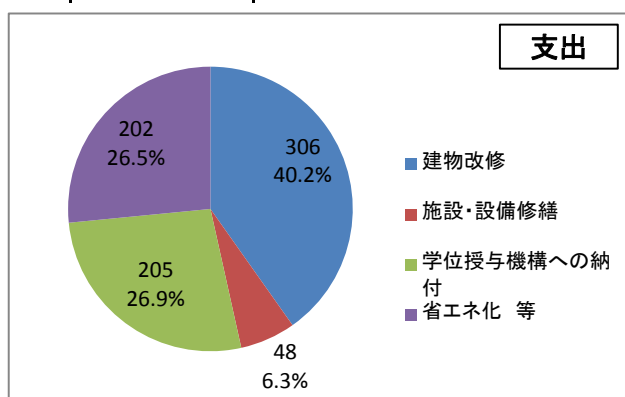
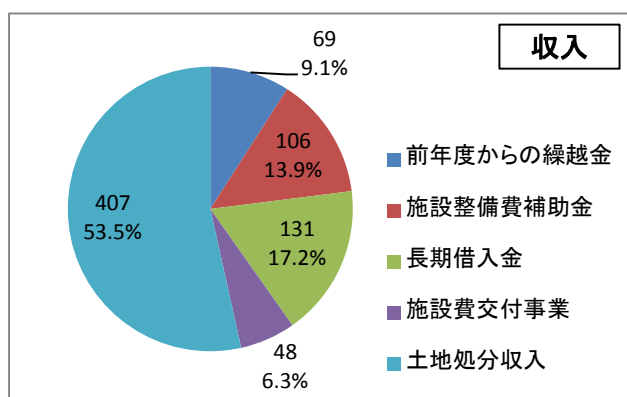
(金額単位: 百万円)

(収入)

区 分	金額	割合
前年度からの繰越金	69	9.1%
施設整備費補助金	106	13.9%
長期借入金	131	17.2%
施設費交付事業	48	6.3%
土地処分収入	407	53.5%
合 計	761	100.0%

(支出)

区 分	金額	割合
建物改修	306	40.2%
施設・設備修繕	48	6.3%
学位授与機構への納付	205	26.9%
省エネ化 等	202	26.5%
合 計	761	100.0%



<概要>

国からの「施設整備費補助金」や(独)大学改革支援・学位授与機構からの「借入金」、不動産売却によって得られた「土地処分収入」のうち、建物改修等の財源とするものを「施設費」として区分しています。

学部等における建物改修(耐震改修等)に必要な財源は、基本的には国から予算が措置される仕組みとなっています。

病院における建物改修については、基本的には病院収入で賄う構造となっていますが、新営や大規模改修等で多額の財源が必要となる場合は、(独)大学改革支援・学位授与機構から借入れを行っています。

「土地処分収入」は、主に自治体からの道路拡幅要請等の特殊事情により、本学が所有する土地を売却して得られた収入です。原則として売却収入の50%は(独)大学改革支援・学位授与機構へ納付することとなっており、残りは大学で使うことができ、本学では、当該収入を既存建物のリノベーションや省エネ化に使用することとしています。



5. 外部資金

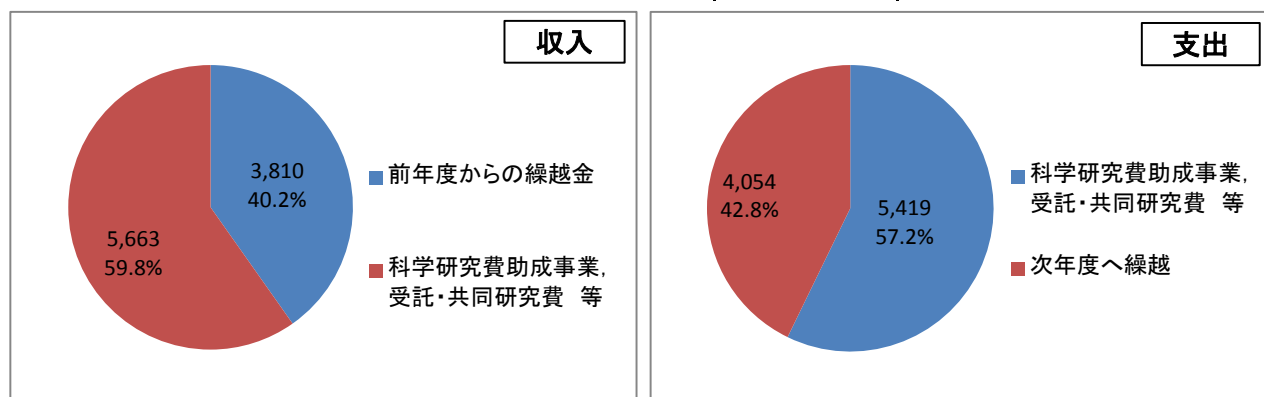
(金額単位: 百万円)

(収入)

区 分	金額	割合
前年度からの繰越金	3,810	40.2%
科学研究費助成事業, 受託・共同研究費 等	5,663	59.8%
合 計	9,473	100.0%

(支出)

区 分	金額	割合
科学研究費助成事業, 受託・共同研究費 等	5,419	57.2%
次年度へ繰越	4,054	42.8%
合 計	9,473	100.0%



<概要>

科学研究費助成事業や受託・共同研究費, 受託・共同事業費, 補助金, 寄附金等を 5. 外部資金として区分しています。

これらの経費は, 公募に申請し採択されたものや, 民間企業から受託を受け契約を締結したもの, 本学の特定の研究等を支援する目的で寄附されたものなどであり, それぞれの要項や契約書等により用途が定められているものです。

「次年度へ繰越」に計上している金額が4,054百万円となっており, 他の区分に比べ繰越額が多額となっていますが, 上記のとおり全て用途が特定されているものです。



新潟大学の将来展開に向けた機能強化基本戦略

新潟大学は、日本海側ラインの中心新潟に位置する大規模総合大学として、環東アジア地域を基点に世界を見据え、教育と研究及び社会貢献を通じて、世界の平和と発展に寄与することを全学の目的としています。

第3期中期目標・中期計画期間(平成28年度～平成33年度)においては、ビジョン・戦略を「新潟大学機能強化基本戦略」として掲げ、当該期間における重点施策を推進しています。

【戦略1】人材養成システム改革

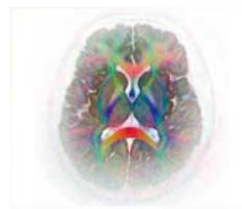
新潟大学型質保証による
学位プログラムの推進を
中核とした教学システム改革

【戦略2】社会貢献システム確立

「環東アジア」地域教育研究拠点形成と
地域社会への還元システム構築

【戦略3】イノベーション創出環境醸成

健康長寿と安全・安心社会の未来科学創生
に向けた超域研究ネットワーク形成



最近の動向

●(教育)創生学部を設置しました。

新潟大学にはすでに人文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、工学部、農学部のほぼすべての学問分野に対応した9つの学部が設置されています。

昨今、社会の人材育成ニーズが多様化し、グローバル化した社会の課題に適應できる汎用的能力、すなわち論理的思考力や調整能力などの養成が求められています。

創生学部は、学生が主体性をもって学修に向かえる新しい教育システムになっており、具体的には、学生自身が到達目標を設定し、学修を自らデザインする学位プログラムとしているところが特徴です。



[・創生学部オリジナルサイト](#)

●(教育)理・工・農学部を改組しました。

各学部がそれぞれ1学科となり、異分野を横断した教育プログラムや、文理融合の新たな分野を学ぶ教育プログラムなどを設置し、広く社会に貢献できる人材を輩出します。

[・理学部オリジナルサイト](#)

[・工学部オリジナルサイト](#)

[・農学部オリジナルサイト](#)

●(教育・国際)グローバル人材の育成に取り組んでいます。

文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の支援等により、留学生及び日本人学生に係る国際プロジェクトへ学生を参加させ、グローバル人材の育成に取り組んでいます。

- ・大学の世界展開力強化事業 ロシア:32人,トルコ:25人,ASEAN地域:7人
- ・その他,ベトナム,タイへのプログラム:91人

上記事業の他、短期・交換留学等の様々なプログラムにより、平成28年度は590人の学生が海外の大学に留学しました。

●(地域)新潟県を中心とした日本海側の地域活性化、地域創生に取り組んでいます。

地域の雇用創出や活性化を担う「地域創生推進機構」を設置し、日本海側の地域課題について、国際的な比較調査に基づき提言するシンクタンク活動、高付加価値型事業展開を目的とした産学共同連携事業、魅力あるまちづくりの提案等の地域創生事業を地方自治体や地域産業と連携して行っています。

[・地域創生推進機構オリジナルサイト](#)

●(教育)社会と大学の教育力の融合による人材育成

本学では、学生の学修に対する主体性と動機づけを高めるために、初年次を中心とした長期学外学修を推進し、地域の人々や団体との協働により、課題探求・解決への志向性を育んでいく「地域の教育力」等を活かした授業科目の整備を進めています。

平成29年度では、単位を伴う大学の教育プログラムとして、「1・2年生対象長期・企業実践型プログラムⅠ・Ⅱ」を開講し、プログラムⅡの夏期休業期間中における3～5週間の企業実習に経済同友会会員企業及び県内企業の協力を得て、15名の学生がエントリーし、単なる就業体験にとどまらない企業の業務や雰囲気に触れることにより、その後の大学生活で主体的に学んでいける人を育てるプログラムを展開しました。

[・長期学外学修について\(大学教育再生加速プログラム\(AP\)オリジナルサイト\)](#)

●(教育)地域の教育力を活かした新潟大学ダブルホーム活動

学生たちが日常を過ごす学部・学科の専門学習の拠点を第一のホームとするのに対して、文系・理系・医歯系の区分を越えて学生が集まり、総合大学の特性をいかした「第二のホーム」をつくり、地域や仲間の思いを大切にしながら、正解のない地域課題に教職協働で学生たちの主体的学びを支援するプログラムです。

地域活動をととして多様な価値観の人たちと交流することで視野を広め、ともに協力する力や課題を解決する力を育てています。

[・ダブルホーム制度\(教育・学生支援機構 学生支援センターオリジナルサイト\)](#)

●(教育)災害・脳・法律に精通した死因究明に携わる高度専門職業人養成プログラムの構築

平成29年10月に本学大学院医歯学総合研究科に設置した死因究明教育センターは、新潟県内外の大学との連携、新潟県警察刑事部科学捜査研究所、新潟県医師会、新潟県歯科医師会、地域基幹病院等と緊密に連携して、新潟県のみならず、環日本海ラインにおけるコアセンター、さらに本邦における法医学人材養成での中核施設を目指しています。

[死因究明教育センター設置記念行事を行った様子はこちら](#)

●(連携)公益財団法人環日本海経済研究所と連携協定を締結しました。

北東アジア地域と新潟県をはじめとする本邦日本海沿岸地域との国際交流の推進や、同地域における国際的教育・研究事業の展開など、様々な分野で相互に連携・協力を進めていく予定です。

[公益財団法人環日本海経済研究所と連携協定締結の様子はこちら](#)

●(地域)日本酒学の構築を目指しています。

新潟県、新潟県酒造組合と5月9日に連携協定を結び、日本酒の醸造技術や歴史、文化、ビジネス、健康への効用などについて総合的に学べる「日本酒学」の国際的な拠点形成に向けた歩みをはじめています。

[新潟県酒造組合と連携協定締結の様子はこちら](#)



●(研究)日本人初の国際賞を受賞しました。

工学部の山口芳雄教授が国際学会であるIEEE Geoscience Remote Sensing Society の 2017 Distinguished Achievement Awardを受賞しました。

この賞は数年の期間にわたって地球科学やリモートセンシング分野に最も貢献のあった人物が毎年世界でひとり選出されるもので、山口教授の受賞は日本人初の快挙となりました。

[工学部山口芳雄教授の国際賞受賞の様子はこちら](#)

●(研究)環太平洋ソーラー燃料システム研究センターを設置しました。

工学部児玉教授を代表とする本センターは、平成24年度の文部科学省特別運営費交付金の支援を皮切りに、当該分野に携わる人材養成と並行して研究が進められてきました。平成28年度では当分野に係る研究センターの設置に至りました。

環太平洋ソーラー燃料システムは、太陽集熱により水素等の燃料を製造し、サンベルト(豪州等)からの太陽エネルギーのタンカー輸送を可能とする大型次世代技術の開発を目指しています。

太陽熱に関する化学・機械・材料、さらに物理・農学・経営学等の新融合分野の国際研究拠点形成を目指すと共に、日豪韓の拠点研究者が中心となって、3国の基盤研究設備を活用した要素技術開発、特に基礎研究から実証試験への橋渡しとなる国際共同研究を推進し、最終的に、太陽熱分解水素製造および天然ガス・石炭・バイオマス等との太陽熱ハイブリッドによる燃料製造に必要な技術開発とシステム設計、及びこれをサンベルトで大型実証試験する研究体制を構築し、次世代ソーラー水素エネルギーの製造を目指すものです。

[環太平洋ソーラー燃料システム研究センターを設置しました](#)

●(研究)「U-goプログラム」を創設しました。

自然科学から人文社会科学にわたる幅広い分野の基礎・応用研究力をより強化し、学問分野を超えた融合研究の推進を目的として、新潟大学発の異分野融合研究を萌芽段階から発展ステージまで応援する、3つの取組み「U-go Grant」「U-goサロン」「U-goウェブ」からなる「U-goプログラム」を創設しました。

「U-go Grant」は、学問分野の境界を超えた連携・融合による研究を推進し、自然科学から人文社会科学にわたる幅広い分野の基礎・応用研究力をより強化するとともに、将来的な外部資金獲得の基盤を形成することを目的とした、学内研究助成制度です。

「U-goサロン」は、異分野融合研究や学内研究者との交流に関心を持つ研究者が一堂に会する場を設け、長期的展望を視野に入れた研究グループ形成や研究者交流を支援する交流会です。

「U-goウェブ」は、研究者間の情報交換やマッチングを応援する専用ウェブサイトです。

[U-goプログラムオリジナルサイト](#)



「新潟大学基金」及び「新潟大学まなび応援基金」

企業や地域社会との連携，教育研究活動支援，学生のための厚生施設整備などを推進する事業を行なう「新潟大学基金」及び，経済的理由により修学が困難な学生に対する支援事業を行う「新潟大学まなび応援基金」により，企業ニーズへの対応や連携，地域社会への貢献，教育・研究成果の結実，医療の充実，社会が求める人材の育成など，皆様方からのご期待に応えるよう努めてまいる所存です。

基金を活用した主な事業

● 輝け未来!! 新潟大学入学応援奨学金

大学進学を希望しながら，学業優秀であるが経済的理由により進学を断念せざるを得ない高校生に対して，入学時に必要となる学資の一部を奨学金として給付するもので，入学手続き完了後，40万円を給付(返還不要)しています。

累計(H29入学者までの実績): 申請者数699人／受給者数220人／支給額88,000,000円

＜奨学金と併せた支援制度＞

奨学金受給者のうち，学生寮への入寮希望者に対しては，「五十嵐寮」を優先的に確保し，最短修業年限までの寄宿料を免除します。また，本奨学金申請時と経済状況に大きな変化がない場合は，入学後改めて願い出ることによって，授業料の減免措置が受けられます。

[輝け未来!! 新潟大学入学応援奨学金制度についてはこちら](#)

● 新潟大学修学応援特別奨学金

学生の学資を負担している者の家計急変により修学の継続が困難となった者に対して，安定的な学修環境の確保を図るため奨学金を給付しています。

[新潟大学修学応援特別奨学金についてはこちら](#)



輝け未来!!奨学金受給者と学長との懇談会にて

● 新潟大学学業成績優秀者奨学金

在学生の更なる学業成績の向上と学生の活力の醸成を図るため，学業成績優秀者に対して修学金を給付しています。

[新潟大学学業成績優秀者奨学金制度についてはこちら](#)

基金に関するご質問等は，下記「新潟大学サポーター連携推進室」までお問い合わせください。

新潟大学サポーター連携推進室:025-262-6010

基金に関するWebサイト:<https://www.niigata-u.ac.jp/university/donation/>

これまでにを行った主な経費削減の取組

● 事務の外注化

- ・ 平成18年度から平成22年度までの5年間で計画的に事務の外注化を進める「事務の外注化計画」を策定し，計27人の外注化を進め，対平成17年度比▲12.8%の人件費を削減しました。

● 管理的経費の削減

- ・ 施設保全業務の仕様の見直し及び単年度契約から複数年度契約への変更
平成23年度 ▲17,000千円
- ・ 使用電力のピークカット・ピークシフトによる契約電力の見直し及び電力会社の節電対策用調整契約の締結により電気料金を削減

平成23年度 ▲43,000千円
平成24年度 ▲31,300千円
平成25年度 ▲26,000千円
平成26年度 ▲23,000千円
平成27年度 ▲19,900千円
平成28年度 ▲19,895千円

- ・ 清掃契約の業務集約等の仕様見直し

平成25～28年度 ▲47,200千円

● 契約見直し等による削減

- ・ 包括契約によるウイルスソフトウェアの導入

平成28年度 ▲12,000千円

- ・ 複写支援業務に係る使用機能及び契約期間の見直し

平成26～28年度 ▲180,000千円

- ・ 医療材料や薬品等について，コンサルタントからの情報をベンチマークとして近隣の病院等との共同による値引き交渉や，後発薬品への切替などにより経費を削減。

平成23年度 ▲12,360千円
平成24年度 ▲34,000千円
平成25年度 ▲21,895千円
平成26年度 ▲88,912千円
平成27年度 ▲58,846千円
平成28年度 ▲148,115千円

●新潟大学サポーター倶楽部を発足

本学が行う学生の修学支援，国際交流等に対する寄附金の拡充に向け，平成28年3月に地元企業を主体とする会員制の支援組織として「新潟大学サポーター倶楽部」を発足しました。

倶楽部への複数年会員登録をいただくことなどにより，新潟大学基金の拡充に向けた取組を進めています。平成28年度末で法人会員70団体，個人会員13名の方々に入会いただいています。

ご支援いただいた寄附金は，経済的理由により修学が困難な学生に対する奨学金等に活用させていただいています。

●クラウドファンディングの実施

インターネットを介して，広く一般の方々からの支援（寄附）を募り，特定の事業を推進する取組を平成30年度から実施する予定です。平成29年度は試行期間として，2事業を実施する予定です。

（試行事業例）

・ダブルホーム事業

ダブルホームは，地域や仲間の思いを大切にしながら，正解のない地域課題に学生・教員・職員によるチームで取り組むプログラムです。

第1のホームである学部・学科という専門の学びの場を越えてつくる第2のホームで，地域の暮らしに密着した「新たなふるさとづくり」として地域活動を行っています。ダブルホームの学生たちは，地域の思いと向き合う中で「自分たちに何ができるのか」をチームで考え，活動を計画・実践・省察することで，これからの社会生活に必要なシチズンシップやチームワーク力を育てています。

●資産の有効活用に向けた調査

国立大学法人法が改正（平成29年4月1日）され，教育研究に支障のない範囲において，平成29年度から土地等を第三者に貸し付けることができるようになりました。

これを受け，当面使用予定のない建物について，サウンディング調査（※）により活用方を検討しています。

※ サウンディング調査とは

公有地・建物等の有効活用に向けた検討にあたって，活用方法について民間事業者から広く意見，提案を求め，「対話」を通じて市場性の有無やアイデアを把握する手法。

●外部資金の獲得増に向けた取り組み

URA（※）による科学研究費助成事業申請ブラッシュアップ支援や，科学研究シニアアドバイザーによる指導・助言，URAウェブサイトによる各種公募情報の収集・配信等の取組を行っています。

※ URA（University Research Administrator）とは

大学の研究者・教員と共に研究の活性化・高度化を支える包括的な支援活動（研究活動の企画・マネジメントなどのリサーチ・ディベロップメント業務，資金獲得や企業との技術連携の可能性探索などのPre-Award業務や，研究成果活用促進や研究プロセス管理などのPost-Award業務）を行う人材。

●大型研究設備の共用化と利用料の活用

学内に点在する大型研究設備の集約等による共用化を進めており，効率的な管理・運用によるランニングコストの低減，また，広く設備を公開することによる利用者からの使用料により維持費・更新のサイクル構築を進めています。

第2期中期目標期間のトピック (H22～H27)

H22

●(教育)キャリアセンターに専任のキャリアコンサルタントを配置し、個人進路相談や各学部・研究科と連携したガイダンス・セミナー等を開催するなどの支援を始めました。

●(学生支援)大学進学を希望しながら、学業優秀であるが経済的理由により進学を断念せざるを得ない高校生に対して、入学時に必要となる学資の一部を入学手続き完了後に奨学金(40万円)として給付する「輝け未来!! 新潟大学入学応援奨学金」を創設しました。

●(研究)新潟大学脳研究所が文部科学省の共同利用・共同研究拠点「脳神経病理標本資源活用の先端的共同研究拠点」として認定されました。

ヒト脳疾患の克服を目指し、本研究所が所有する膨大な脳神経疾患に関わる資源と、それに関わる専門的な知識・技術をわが国の脳科学研究者コミュニティに公開し、脳神経病理学とその関連分野において多様な共同研究の創出を進めています。

●(医療)新生児集中治療室(NICU)9床、回復期治療室(GCU)12床、母体・胎児集中治療管理室(MFICU)6床を備えた「総合周産期母子医療センター」を開設しました。

●(国際)平成22年11月1日時点の留学生が本学の過去最高となる450人に達しました。

●(施設)異なる文化を背景とした多様な学生の交流を通じてコミュニケーション能力の醸成を図り、協調性・国際性を兼ね備えた人材の養成に資する場としての学生寮をコンセプトに、10人1組で学部学生、大学院学生、留学生が共同生活を送る混住型の学生寮を整備しました。(H23.3)



H23

●(研究)災害・復興科学研究所が、国際斜面防災フォーラムにおいて、斜面災害研究に関する「World Center of Excellence」に認定されました。

●(診療)環日本海における臓器移植医療の中心的役割を担うため、国立大学法人で初となる「移植医療支援センター」を設置しました。

●(診療)東日本大震災において、DMATの派遣(2隊)、福島県からの災害広域搬送(透析患者161人を含め計264人)に参画、また岩手県宮古市に1ヶ月以上に渡り災害救護班を派遣(計24班)しました。

●(教育)農学部附属演習林が、教育関係共同利用拠点に認定されました。

「教育関係共同利用拠点とは、大学の教育関連施設の共同利用の促進を図り、質の高い教育を提供していくため、他大学との連携を強化し、各大学の有する人的・物的資源の共同利用等の有効活用を推進することによって、大学教育全体として多様かつ高度な教育を展開していくことを目的として、文部科学大臣が認定する制度です。

本学の演習林は、佐渡島に所在し、面積全体の8割以上を占める天然林には、スギ、ヒバ、アカマツ等の針葉樹の外、サワグルミ、ミズナラ、イタヤカエデ、カツラなどの落葉広葉樹が生育している。なかでも、天然林資源の6割を占めるスギ天然林は、冬期北西季節風の影響による枝の片付きや雪圧による倒伏、伏条更新などが、日本海型天然スギ(裏スギ)の特徴をよく示し、まとまった群生は佐渡島内ではこの大学林のみである等、学術的にも極めて重要なものです。



●(教育)学習成果の可視化と学習過程をアセスメントする「新潟大学学士力アセスメントシステム(NBAS)」を導入しました。

大学教育のパラダイムが学習者中心へ転換しつつある中で、内実を伴う学士力を持った卒業生を社会に送り出すため、新潟大学では、平成17～21年度に整備した到達目標達成型教育プログラム(主専攻プログラム)から構成される「新学士課程教育」をベースに、この主専攻プログラムによる学生の学習成果(新潟大学学士力)を確かなものにし、学生自らがそれを社会に発信することを目指して、これを保証するための教育体制を整備しました。

●(地域・研究)本学と新潟県刈羽村との連携融合事業として、平成24年10月に「新潟大学・刈羽村先端農業バイオ研究センター」を設置し、同センターに設置された8機の高機能バイオトロンを利用して、先端科学技術により高温耐性のある水稻や優れた野菜の選抜、新規品種の産出など地域の農業振興に貢献する研究を開始しました。

●(国際)大学の国際化とグローバル人材の育成等を目的に、千葉大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学の5大学と包括連携協定を締結し、「国立六大学連携コンソーシアム」を設立した。また、「国立六大学国際連携機構」を設置し、共同学生交流プログラムの実施、海外の有力大学連合との交流推進、国際化に資するための共同事業への取組を開始しました。

●(社会還元)災害・復興科学研究所等が作成・監修した「津波浸水想定図」が新潟県ホームページの防災ポータルに掲載されました。

●(診療)新潟県ドクターヘリの運航を開始。

平成24年10月30日から本院を基地病院として、ドクターヘリを用いて離島、僻地等を含めた新潟県全域を対象とした重症救急患者の迅速な広域搬送が可能となり、迅速かつ適切な医療を提供する体制が整備されました。

●(社会還元)地域連携フードサイエンスセンターが、「災害食の研究」を進め、首都圏直下地震等への対策として、東京都内で災害食に関するシンポジウムを開催しました。

●(施設)中央図書館を増築(H25.3)

中央図書館をリニューアルオープンし、50万冊収容の自動化書庫の設置により、明るく開放的な学習空間を確保するとともに、約2,500㎡のラーニング・コモンズや約1,400㎡のインフォメーションラウンジ等の新たな機能を整備しました。



●(教育)就職支援に対する学生の評価として、日経キャリアマガジンの「大学の就職支援は役立っているか」の調査項目で全国公私立大学で第1位の評価を得ました。

●(教育)理学部臨海実験所が、教育関係共同拠点に認定されました。

●(国際)平成25年11月1日時点の留学生が本学の過去最高となる500人に達しました。

●(施設)総合研究棟(環境・エネルギー系)が竣工しました。(H25.9)



●(地域)本学教員と新潟県農業総合研究所食品研究センター研究員とともに、新潟県内を中心とする製造業者の取材協力を得て、世界初となる、大豆食品の製造方法、栄養、調理方法を網羅的に解説した英文の単行本を発行しました。

●(地域)地域連携フードサイエンスセンター教員が中心になり、「日本災害食学会」を設立しました。

大規模地震などの災害時に起きる食にかかわる様々な問題、例えば、平常時における備蓄や流通など社会・生活に関する問題、発災から段階的に想定される被災生活に関する問題、さらにライフラインやその代替システムといった広範囲な課題を自助・共助・公助において取り組むべきであると考え、大局的見地から災害時の食生活の向上に寄与することを目的としています。

●(診療)医療人育成センターを開設しました。(H26.5)

深刻な医師不足を抱える新潟県にとって、次世代を担う医療人材の育成は喫緊の課題です。この課題解決のために、地域の医療を支える医師・看護師ほか多職種の医療人の皆さんが、高度な医療技術・専門知識を身につける生涯学習の場として、新潟県の支援により新潟大学旭町キャンパスに「新潟医療人育成センター」が設置されました。



● 災害・復興科学研究所がWorld Center of Excellenceに再認定

第3回国際斜面防災フォーラム(World Landslide Forum 3, 47カ国, 約500名参加)において、災害・復興科学研究所は2011－2014年の認定に続き、2014－2017年も世界的研究拠点(World Center of Excellence = WCOE)WCOEとして再度認定されました。今回、認定を受けたのは13カ国15機関、日本からは本学のほか、公益社団法人日本地すべり学会が認定を受けましたが、国内の大学では本学のみが認定されています。

本学でのWCOE活動テーマは、「地すべり減災のためのリスク同定と土地利用計画」であり、被災範囲の予測精度向上のための研究、土地利用規制のあり方に関する研究を推進し、加えて、国内、海外の研究者ネットワークを活用し、本学が中心となった中山間地の地震豪雨時地すべり、寒冷地の地すべり等の特徴的な研究についても推進していきます。

●(H27)歯学部において、臨床実習における知識・技能・態度の評価を可能とするシステムを開発し、日本歯科医学教育学会システム開発賞を受賞しました。

●(施設)トレーニング施設を整備(H27.4)
安全かつ効果的なサークル活動を支援するため、国立大学では数少ないトレーニング専用施設を新設しました。



●(教育)医歯学総合病院魚沼地域医療教育センターを設置(H27.5)
未来の新潟の地域医療を支える人材を育成するため魚沼基幹病院(設置:新潟県, 運営:一般財団法人新潟県地域医療推進機構)に、新潟大学医歯学総合病院魚沼地域医療教育センターを併設する形で開設しました。

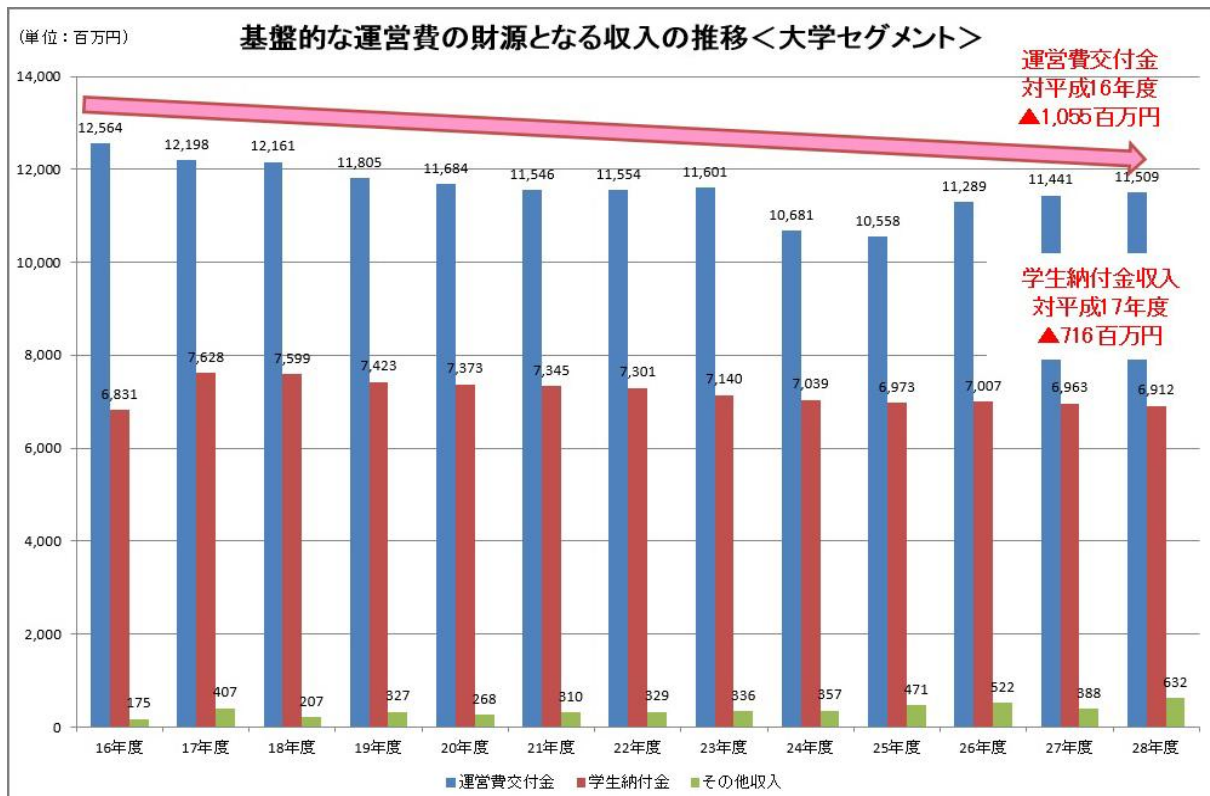
●(国際)新潟大学モンゴル事務所を設置(H27.6)

●(施設)課外活動施設を整備(H28.3)
活発な課外活動を支える安全で快適な施設づくりをコンセプトに、課外活動の充実が学生の心身発達と勉学への意欲増進を図ることを目的として、旭町地区にサークル共用施設、テニスコートを整備しました。



財務データの推移

基盤的な運営財源の推移



注1) 病院を除く組織(学部・研究科, 附置研究所等)を大学セグメントとして区分し, 当該セグメントの基盤的な運営財源となる収入の推移を表しています。

注2) 運営費交付金は使途が特定されているプロジェクト的経費は除いています。また, 平成24, 25年度の運営費交付金は給与減額臨時特例法案による減額後の金額です。

注3) 平成16年度入学者に係る授業料の前倒し収納額は, 平成15年度の国の歳入となっており, 本学の収入になっていないため, 直近17年度と比較すると相当額が少なくなっています。

国立大学法人は, 6年間の中期目標期間を1サイクルとして当該期間の中期計画を立てて活動を行っており, 中期目標期間と連動して, 運営費交付金の算定方法が決められています。

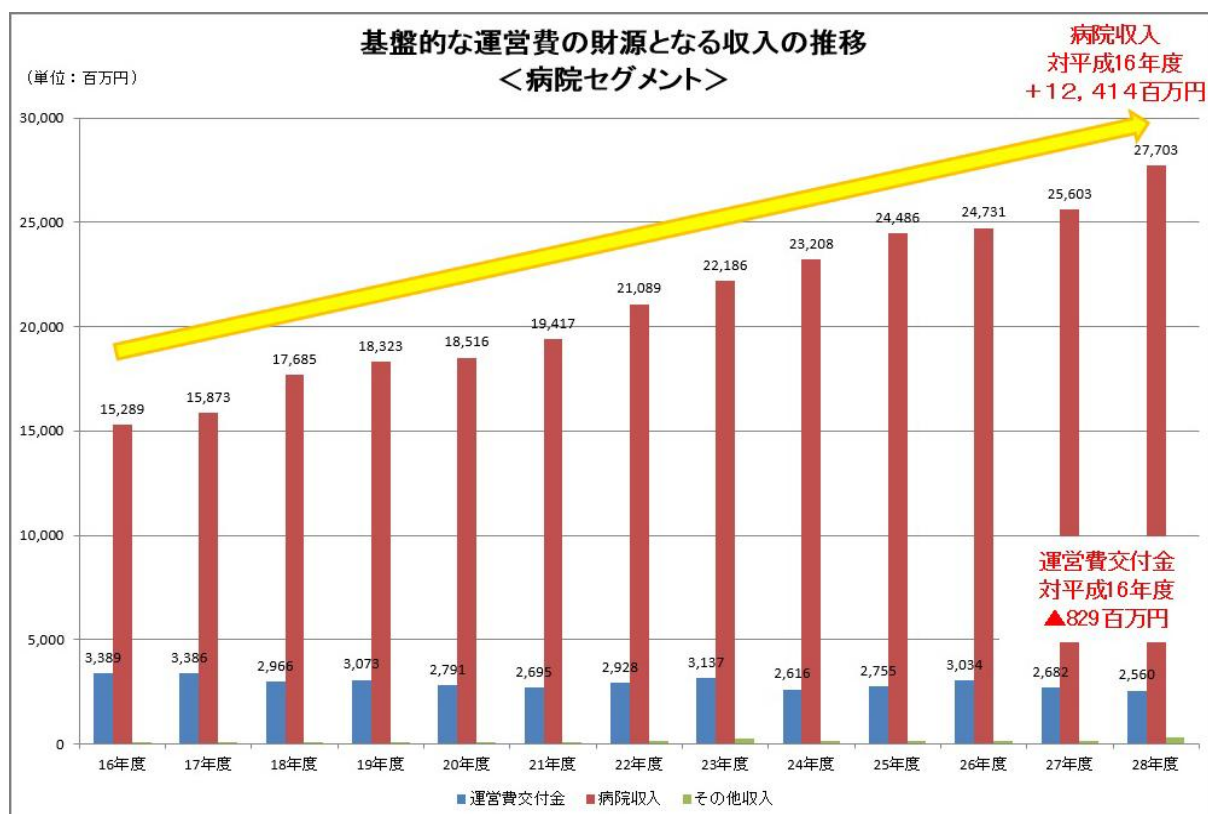
第1期中期目標期間(平成16～21年度)は効率化係数▲1%、第2期中期目標期間(平成22～27年度)は大学改革促進係数▲1.3%(平成22年度は▲1.4%)の影響により, 毎年1億円超の基盤的な運営費交付金が減額されました。

政策による授業料免除枠の拡大等による交付額の増減はあるものの, 平成28年度の交付額は平成16年度と比べて約10億円減少しています。

第3期中期目標期間(平成28～33年度)は機能強化促進係数▲1.2%により, 基盤的な運営費交付金から財源を拠出し, 事業の進捗状況等の評価に基づいて, 機能強化経費として再配分される仕組みとなりました。また, 機能強化経費と一体で機能強化促進費補助金が配分されるようになり, 平成29年度においては機能強化経費と合わせ, 平成28年度とほぼ同額が維持されています。

なお, 機能強化経費については, 機能強化に関する事業に使途が限定されていますので, 上記グラフの金額には含まれていません。

このような状況により, 本学では, 更なる経営改善や経費削減, 新たな収入の獲得などによる経営力の強化が求められています。



病院の運営に係る収入には運営費交付金の一部投入されているものの、運営財源の大半は診療等による病院収入によっています。このため、病院運営にあたっては、民間企業と同様の経営的視点が要求されます。

本学の財務諸表では、大学セグメントと病院セグメントを合算した法人全体の財政状況を表していますが、平成16年度の国立大学法人化以降の財政規模の主な拡大要因は、病院の活動規模の拡大と外部資金の拡大によるものです。

グラフからもわかるとおり、平成28年度の病院セグメントの収入は27,703百万円となっており、平成16年度と比べて収入規模は約1.8倍に増加しています。

その要因として、新潟大学医歯学総合病院は、地域における高度医療を提供するため、特定機能病院に認定され、7対1看護による手厚い診療、手術支援ロボットの整備、県との協力によるドクターヘリの運航など、最先端の診療環境の整備を行ってきたことが挙げられます。病院収入はこれらの環境を維持していくための経費として使用しています。

新潟大学医歯学総合病院は、医学・歯学の両面で高度かつ先進的な医療を提供し、生命と個人の尊厳を重んじ、質の高い医療を提供するとともに、人間性豊かな医療人の育成を理念に社会に開かれた医療を実践する大学病院を目指しています。

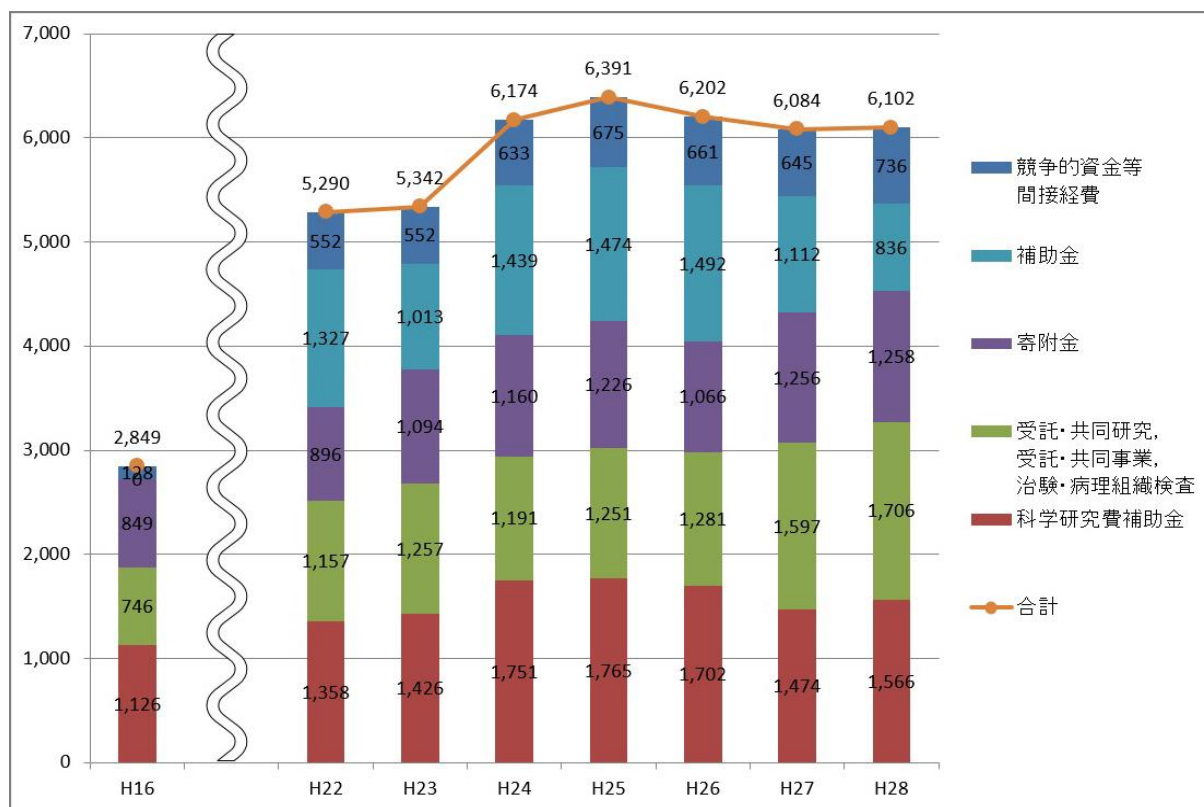


平成24年10月から新潟大学医歯学総合病院を基地病院としてドクターヘリの運航が開始されました。

また、平成24年11月26日には新外来診療棟を開院しました。

財務データの推移(2)

外部資金収入の推移

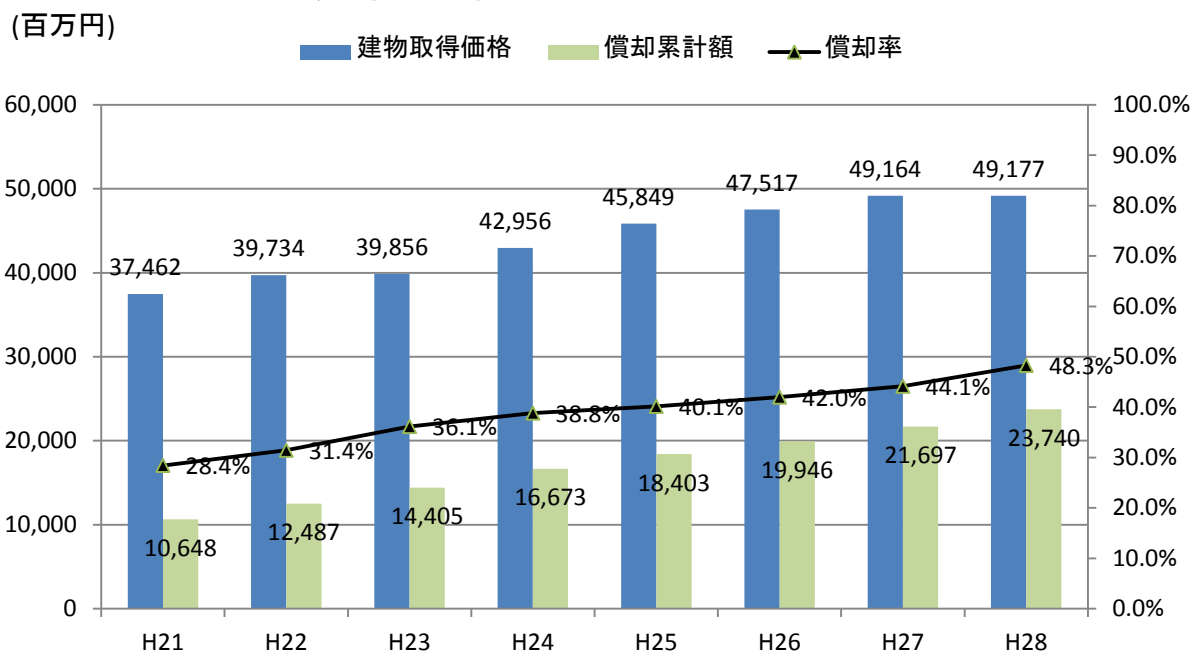


区 分	H16		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
競争的資金等間接経費	128		552	552	633	675	661	645	736
科学研究費補助金	1,126		1,358	1,426	1,751	1,765	1,702	1,474	1,566
受託研究	313		681	725	648	673	717	998	1,023
共同研究	161		167	169	136	151	189	208	290
寄附金	849		896	1,094	1,160	1,367	1,066	1,256	1,258
受託・共同事業, 治験, 病理組織検査	272		309	363	407	427	375	391	393
補助金	0		1,327	1,013	1,439	1,474	1,492	1,112	836
合計	2,849		5,290	5,342	6,174	6,532	6,202	6,084	6,102

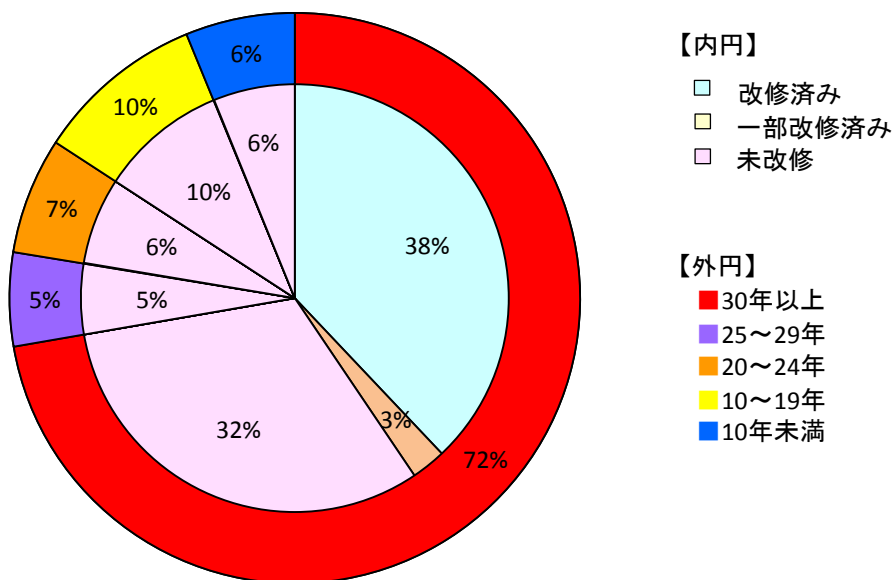
※寄附金について、魚沼基幹病院の開院にあたって平成27年度に3.5億円を受け入れています。経年比較のため、上記からは特殊要因事項として除いています。

外部資金は、専門部署の設置、獲得増に向けた方針の策定や、文部科学省による科学研究補助金予算枠の増などにより、法人移行時の平成16年比2.1倍となっています。運営費交付金の減に伴い、外部資金への依存が高まっており、特に研究に関する経費については重要な位置づけとなっています。

建物の推移＜大学セグメント＞

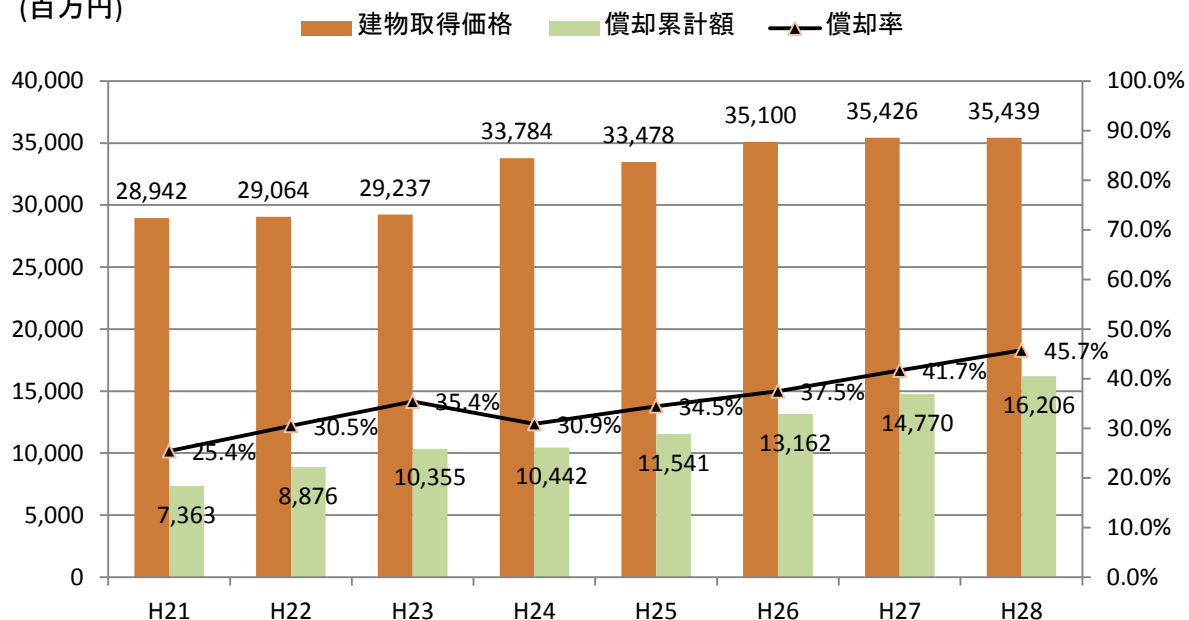


経年別改修状況＜大学セグメント＞

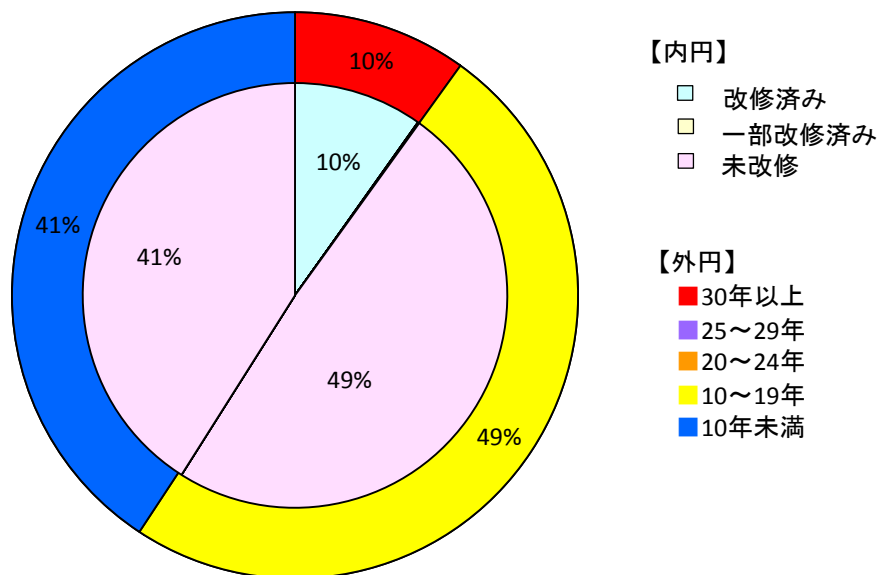


建物の推移<病院セグメント>

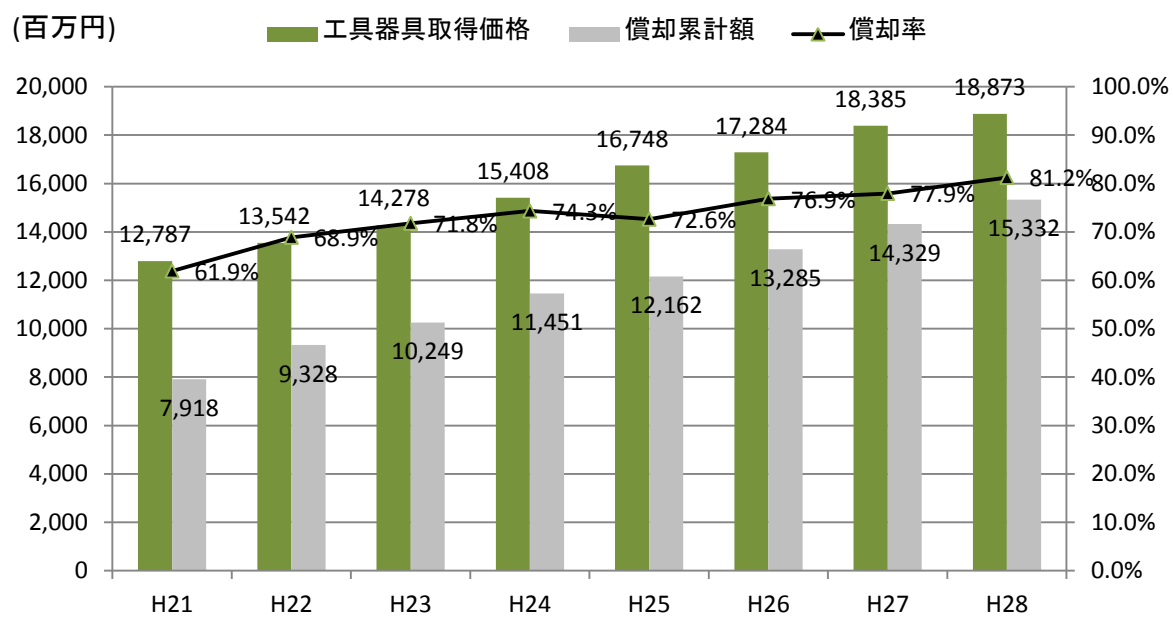
(百万円)



経年別改修状況<病院セグメント>

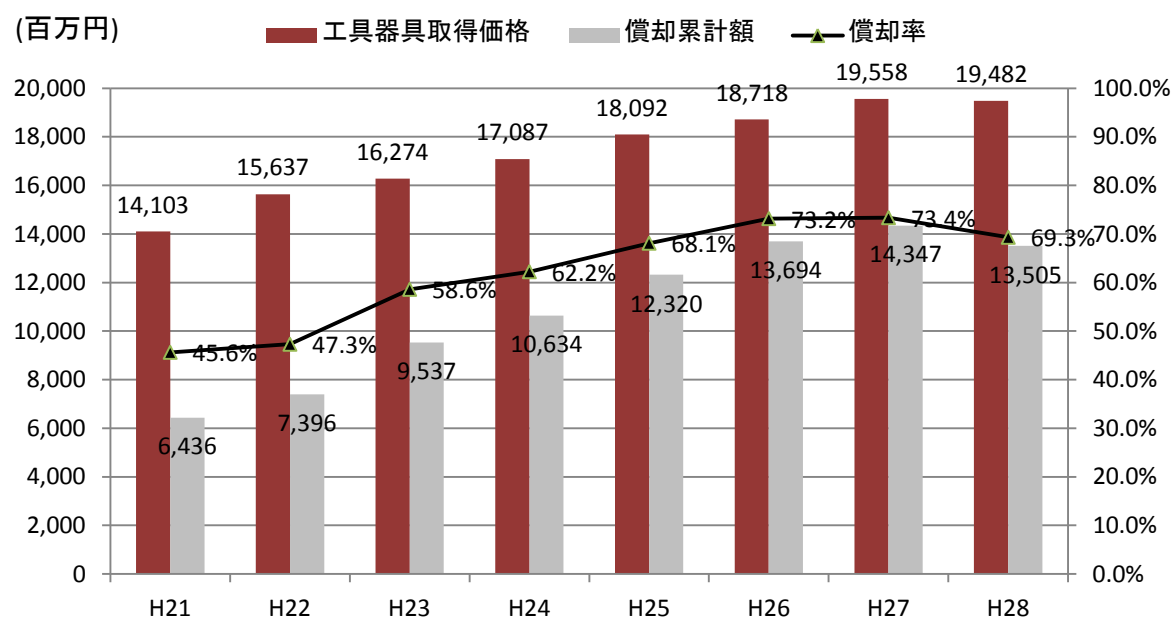


工具器具の推移＜大学セグメント＞



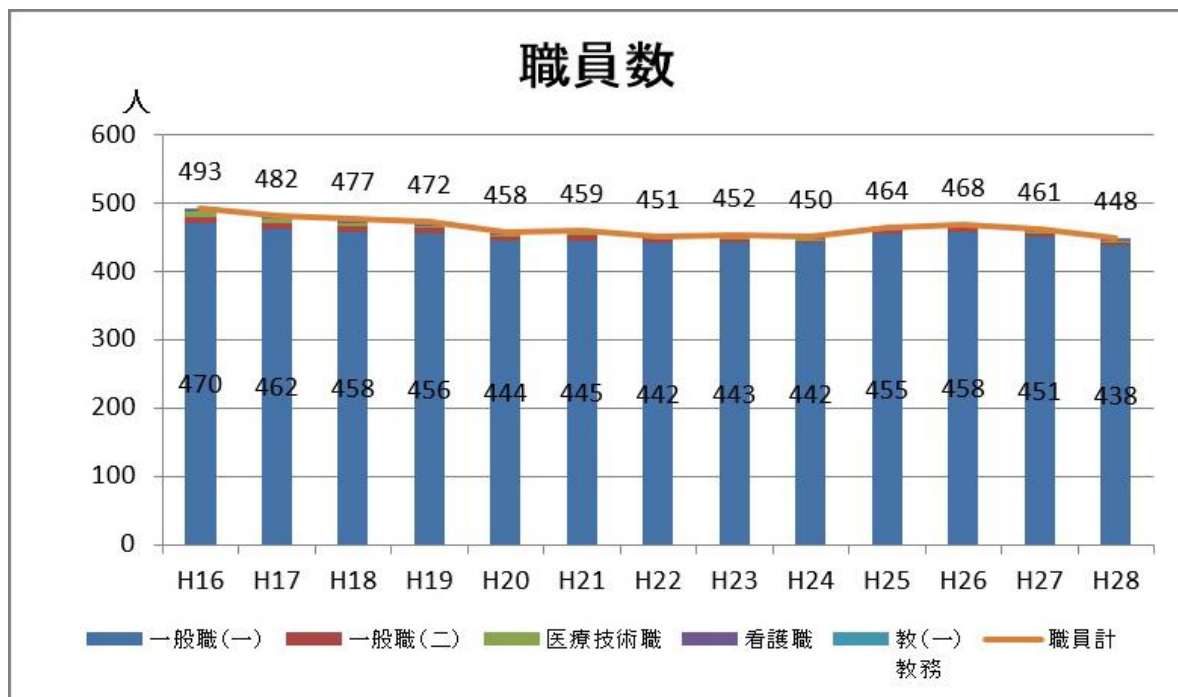
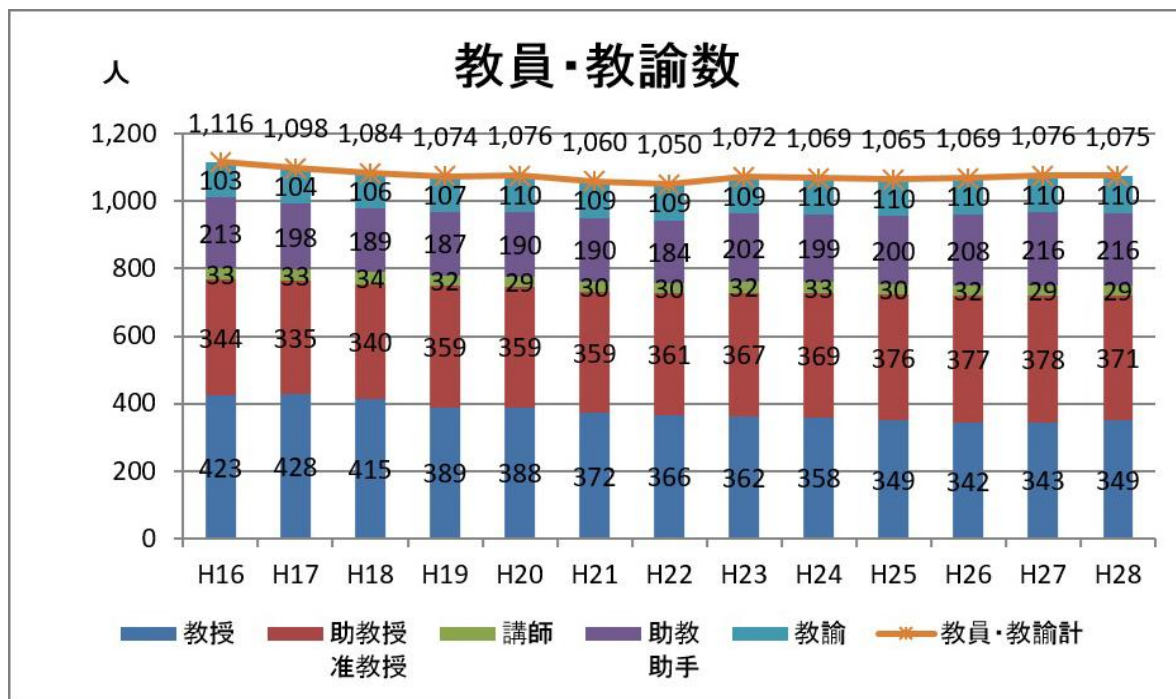
工具器具の例：講義机，実験・実習器具類，電子顕微鏡，DNA解析システム 等

工具器具の推移＜病院セグメント＞

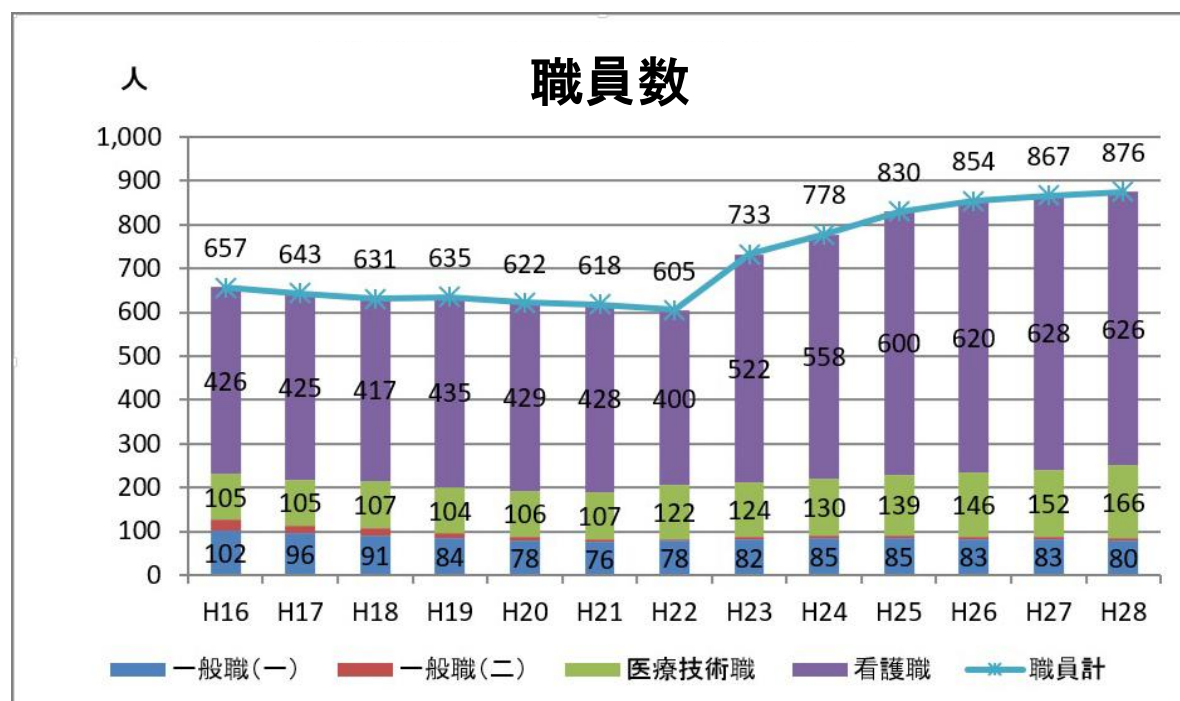
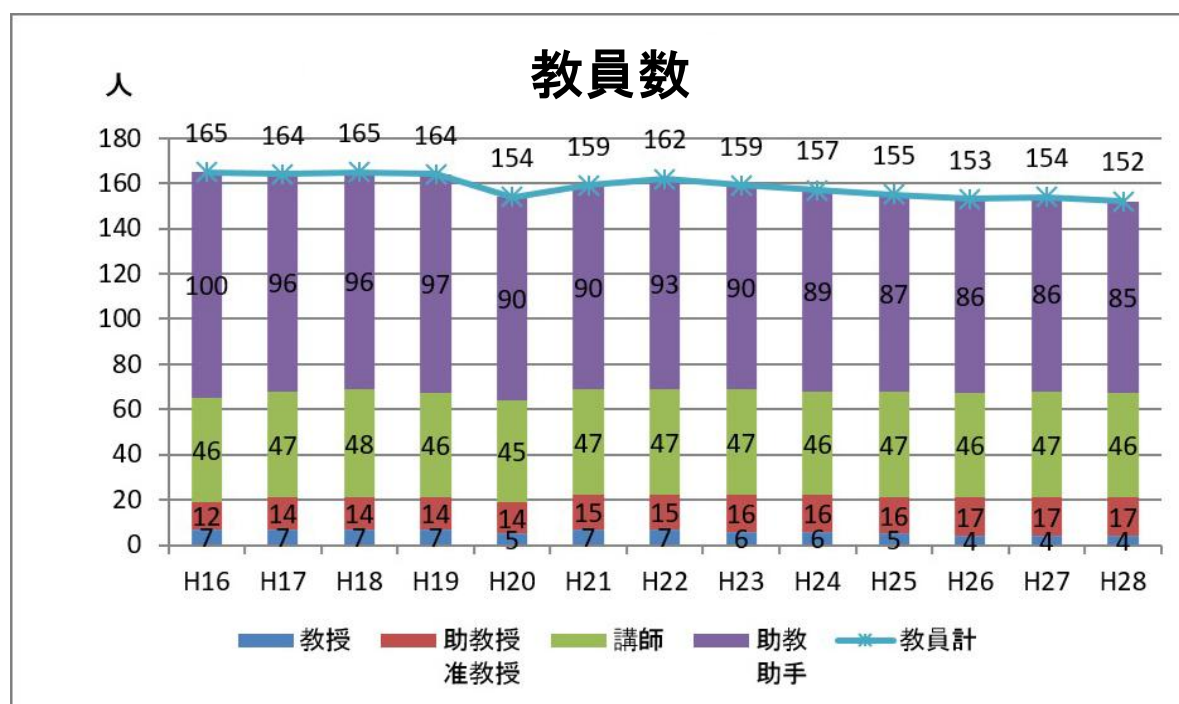


工具器具の例：診療用ベッド，CT，MRI，臨床検査総合システム，洗浄滅菌機 等

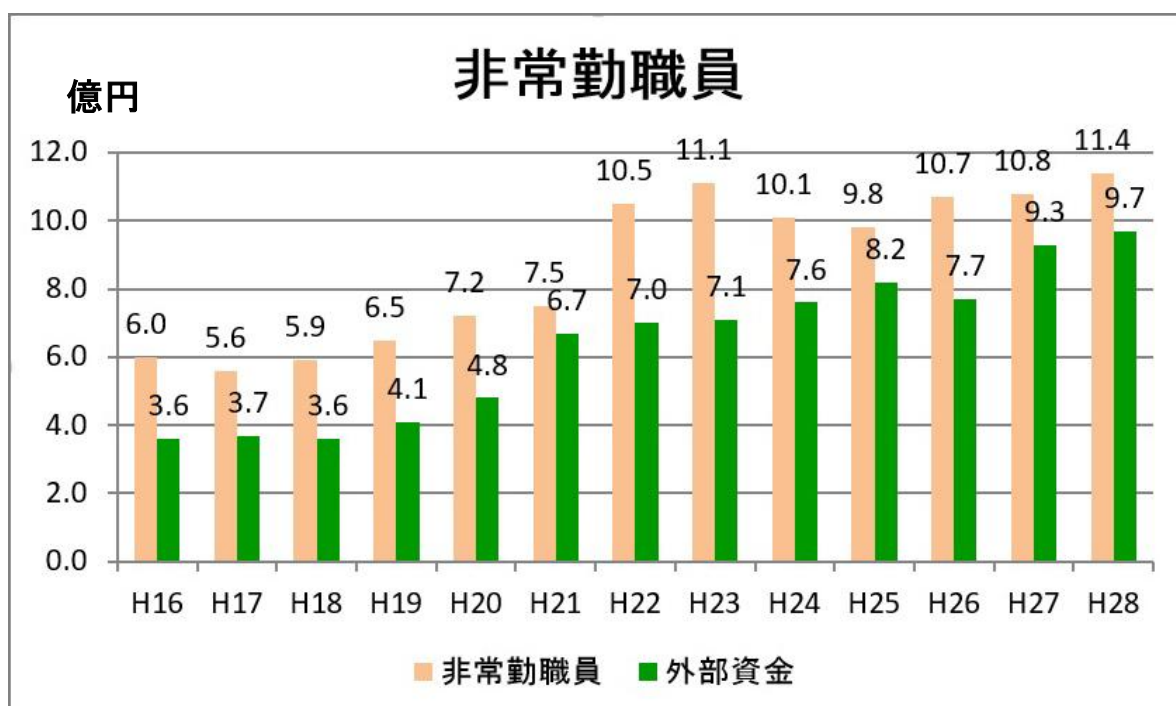
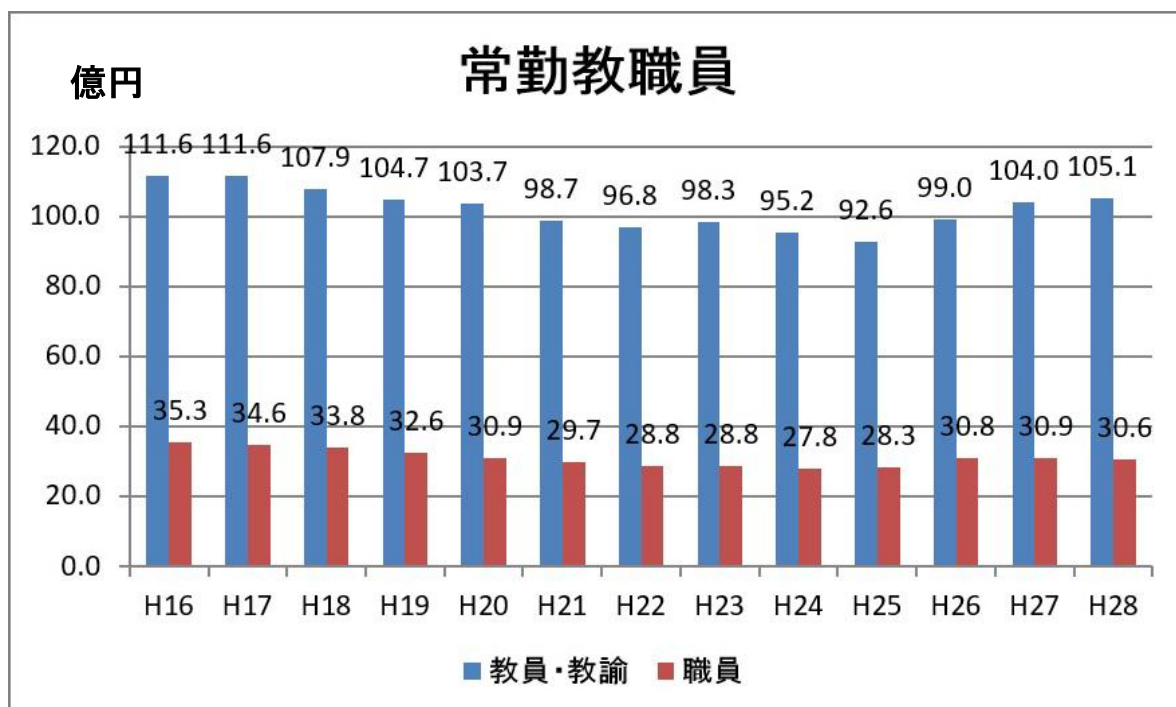
＜大学セグメント＞



＜病院セグメント＞



<大学セグメント>



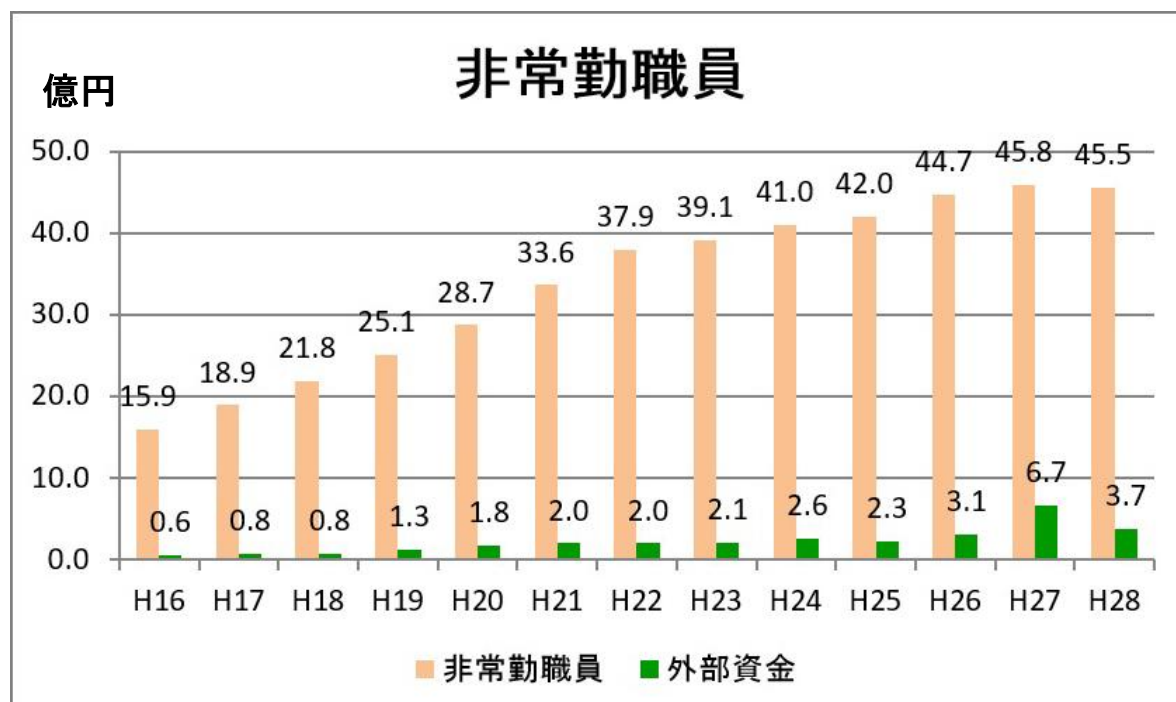
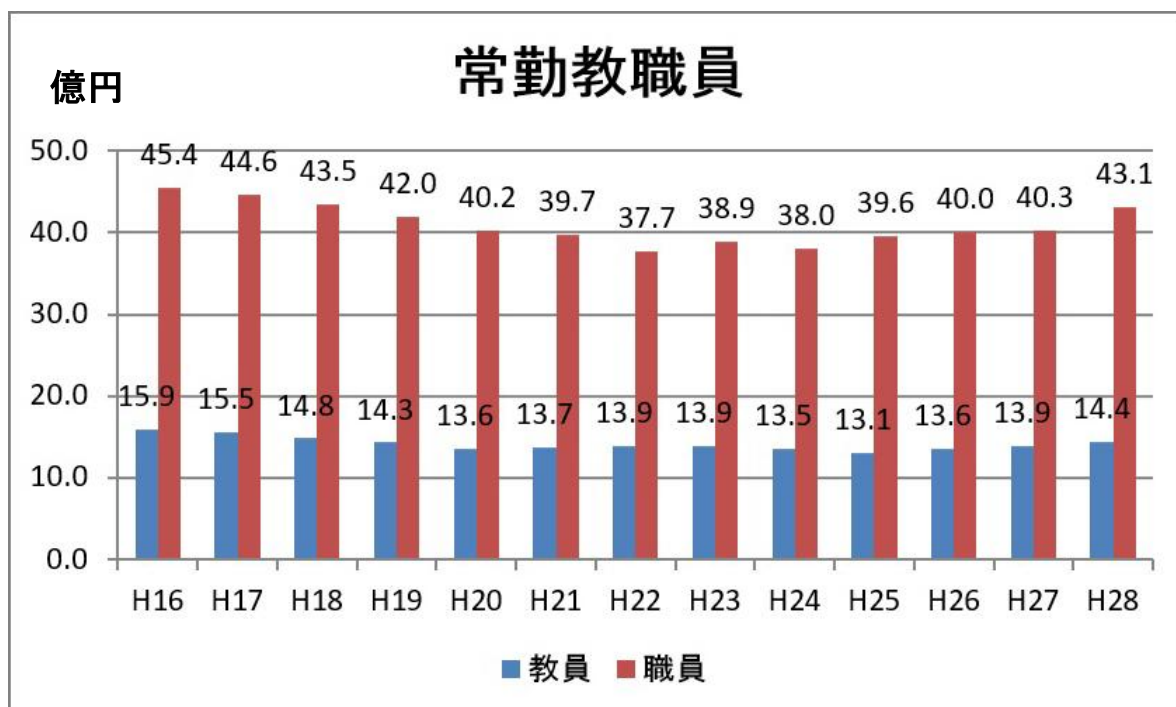
非常勤職員内訳

非常勤役員、非常勤講師、客員教員、学校医、事務補助員、非常勤研究員、特任教員

外部資金内訳

科学研究費補助金、寄附金、受託研究費、受託事業費、共同研究費、共同事業費、補助金 等

<病院セグメント>



非常勤職員内訳

非常勤医師、非常勤看護師、事務補助員、特任教員

外部資金内訳

科学研究費補助金、寄附金、受託研究費、受託事業費、共同研究費、共同事業費、補助金 等

財務諸表の概要

貸借対照表 (H29. 3. 31現在)

※単位未満は切捨て(次頁以降同様)

(単位:百万円)

資産の部	平成27年度	平成28年度	増減額
I 固定資産	117,181	113,720	▲3,461
1 有形固定資産	115,373	111,739	▲3,633
土地	49,507	49,155	▲352
建物	48,123	44,670	▲3,453
構築物	2,085	1,918	▲166
機械, 工具器具備品	9,292	9,542	249
図書	6,212	6,166	▲45
その他	151	286	135
2 無形固定資産	181	158	▲23
3 投資その他資産	1,627	1,822	195
投資有価証券	1,602	1,798	196
その他の資産	24	23	▲1
II 流動資産	14,792	14,957	165
現金及び預金	8,068	8,840	771
未収附属病院収入	5,298	4,866	▲431
その他の未収入	531	448	▲83
有価証券	299	300	0
医薬品等の棚卸し資産	498	462	▲36
その他の流動資産	94	38	▲56
資産の部合計	131,973	128,677	▲3,296

主な増減要因

- 土地は, 旧六花寮(学生宿舎)跡地及び歯学部(道路用地)の売却により減少しています。
- 建物は, 減価償却の進行により減少しています。

科目の解説(資産)

【固定資産】

●土地

国立大学法人は、大学設置基準及び大学院設置基準により、教育研究等の実施に必要な面積を有している必要があります。

土地の処分に関しては、文部科学大臣の承認が必要です。

●建物

学部・研究科、研究所、図書館、福利厚生施設、事務局棟、病院などの取得に要した金額が計上されています。

※減価償却累計額は、法定耐用年数の期間にわたり、時間の経過と共に減少した価値の累計額です。

●機械、工具器具備品

教育用の顕微鏡や研究用の次世代シーケンサ、診療のためのレントゲン装置などの取得に要した金額が計上されています。

●投資有価証券

本学の運営財源のうちの寄附金については、受け入れた額を単年度で消費せずに複数年度にわたって繰り越して使用しています。毎年、一定額の現金留保が生じていますので、より収益性の高い有価証券(国債や地方債等の政府保証債)で一定期間運用しています。

【流動資産】

●現金及び預金

3月31日時点における現金及び預金保有額で、いずれも使途が決まっています。

①3月までに納入された物品等の支払代金、3月分超過勤務手当、3月末退職者の退職手当などの「未払金」

②「運営費交付金債務」等の翌年度への繰越金(「4ページ28年度の財務状況」でも説明していますが、計画的に繰り越して使用します。)

③附属学校給食費などの「預り金」の残額

●未収附属病院収入

病院の診療収入のうち、国保連合会等への診療報酬請求にかかる収入は、実際に診療した月の2ヶ月後に入金になり、その見込額を計上しています。

入金後は、病院の診療経費に使用されます。

(単位; 百万円)

負債の部	平成27年度	平成28年度	増減額
I 固定負債	44,120	41,481	▲2,638
資産見返負債	17,106	15,393	▲1,713
長期借入金等	24,909	22,615	▲2,294
退職給付引当金	109	132	22
その他固定負債	1,994	3,341	1,346
II 流動負債	13,370	14,444	1,073
運営費交付金債務	0	2,181	2,181
寄附金債務	3,051	3,401	350
預り科学研究費補助金等	278	341	62
前受受託研究費等	274	270	▲4
1年以内返済予定長期借入金等	2,235	2,425	189
預り金	361	506	145
その他の流動負債	7,167	5,316	▲1,851
負債の部合計	57,490	55,926	▲1,564

主な増減要因

- 長期借入金等は、(独)大学改革支援・学位授与機構への返済により減少しています。
- その他固定負債は、新たなリース契約の締結により増加しています。
- 運営費交付金債務は、大学として行うべき事業が残っていることを表しています。
平成27年度は、第2期中期目標期間最終年度にあたり、精算したことによって残額がありません。

(単位; 百万円)

純資産の部	平成27年度	平成28年度	増減額
I 資本金	65,685	65,509	▲175
II 資本剰余金	6,246	4,112	▲2,134
III 利益剰余金	2,551	3,129	578
前中期目標期間繰越積立金	582	2,381	1,798
積立金	603	0	▲603
当期未処分利益	1,365	748	▲616
純資産の部合計	74,483	72,751	▲1,732
負債・純資産合計	131,973	128,677	▲3,296

主な増減要因

- 資本金は、旧六花寮(学生宿舎)跡地及び歯学部(道路用地)の売却により減少しています。
- 資本剰余金は、減価償却の進行により減少しています。
- 前中期目標期間繰越積立金は、第2期(平成21年～27年度)から第3期(平成28年～33年度)への移行にあたり、第2期末(平成27年度)の積立金及び当期未処分利益が振り替わったことにより増加しています。

科目の解説(負債・純資産)

【固定負債】

●資産見返負債

運営費交付金や寄附金、補助金などを受け入れた際は「運営費交付金債務」等として負債計上します。これを財源に資産を取得した際、「運営費交付金債務」から「資産見返運営費交付金」等の別の負債科目へ振り替えた金額が計上されています。

資産見返負債は、運営費交付金等を財源として取得した資産を活用して、教育研究活動等を実施する義務があることを表しています。

当該財源で取得した資産の減価償却に合わせて収益化(負債を収益に振り替える)することにより、負債が減少していき、また、減価償却費と振り替えた収益で損益が均衡する仕組みです。

※国立大学法人等固有の会計処理(国立大学法人会計基準第11章)

●長期借入金等

病院の建物や診療用の高額設備の購入に際して、(独)大学改革支援・学位授与機構から借り入れた金額の残額を表しています。

【流動負債】

●運営費交付金債務

運営費交付金は国立大学法人に対して国から負託された業務の財源であることから、交付された額は負債計上します。業務の進行に応じて収益化(負債から収益へ振替)されますが、期末における残額は、行うべき業務が残っていることを表しています。

●預り金

大学運営の直接的な経費とは別に、附属学校の給食費や光熱水費の私費など、大学として管理責任のある現金を計上しています。期末における残額は、当該預り金の残額を表しています。

【純資産】

●資本金

国立大学の法人化(平成16年度)に際し、国から土地や建物などの出資を受けたものです。

●資本剰余金

国から交付された施設費等により取得した資産の相当額です。

また、上記資産及び国から出資された資産の減価償却費相当額は、この資本剰余金から減額されます。

●利益剰余金

業務に関連して発生した剰余金の累計額です。

損益計算書

(単位:百万円)

損益計算書	平成27年度	平成28年度	増減額
経常費用	56,723	55,226	▲1,496
業務費	54,645	53,157	▲1,487
教育経費	3,164	2,772	▲391
研究経費	3,163	2,580	▲582
診療経費	18,434	18,375	▲59
教育研究支援経費	861	610	▲250
受託研究費等	1,585	1,674	88
人件費	27,435	27,144	▲291
一般管理費	1,690	1,722	32
財務費用	360	322	▲37
雑損	27	23	▲4
経常収益	58,025	55,992	▲2,032
運営費交付金収益	16,592	14,043	▲2,548
学生納付金収益	7,275	7,401	125
附属病院収益	26,446	27,269	823
受託研究等収益	1,797	1,991	194
補助金等収益	861	692	▲168
寄附金収益	1,457	1,189	▲267
資産見返戻入	2,356	2,324	▲32
その他の収益	1,237	1,079	▲158
経常利益	1,302	766	▲536
臨時損失	23	124	101
臨時利益	79	0	▲78
当期純利益	1,358	642	▲715
目的積立金取崩額	6	105	98
当期総利益	1,365	748	▲616

主な増減要因

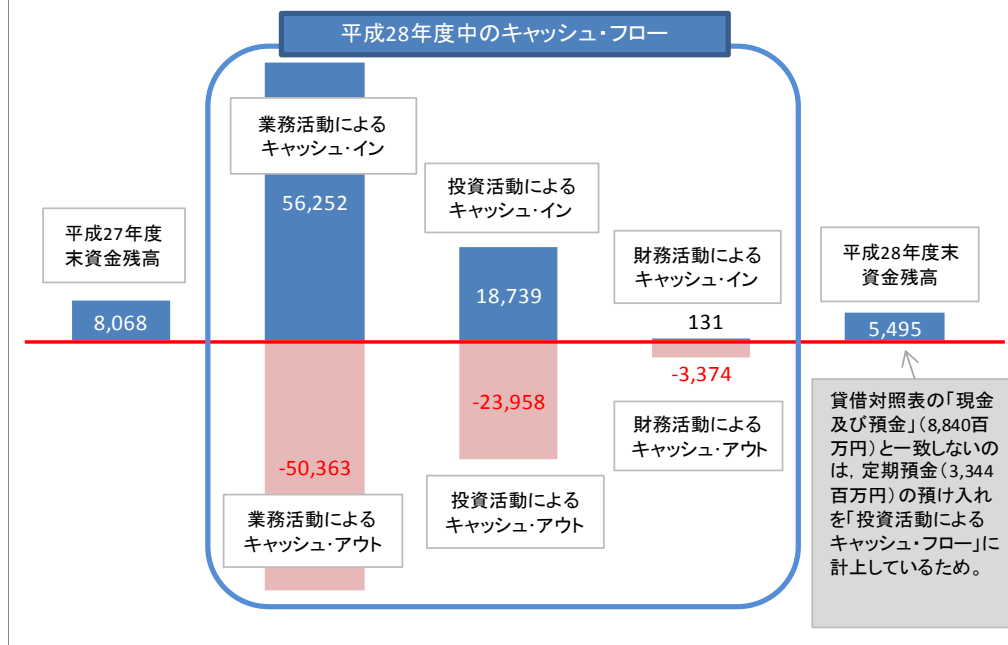
- 教育経費，研究経費，教育研究支援経費，運営費交付金収益は，平成27年度は前年度からの繰越額を合算して使用していることから平成28年度と比較して多額となっています。
一方，平成28年度は，第3期の初年度にあたり，制度的に前年度からの繰越が無いこと，また，平成29年度へ運営費交付金を繰り越していることにより少額となっています。
- 人件費は，超過勤務手当等の減によるものです。
- 附属病院収益は，高額薬剤使用による診療単価の増等によるものです。
- 臨時損失は，土地の売却額が簿価よりも低額であったことによるものです。

キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

キャッシュフロー計算書	平成27年度	平成28年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,151	5,888	736
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-20,508	-20,782	▲273
人件費支出	-27,343	-27,853	▲510
その他の業務支出	-1,449	-1,662	▲212
運営費交付金収入	16,354	16,287	▲67
学生納付金収入	6,963	6,911	▲51
附属病院収入	25,594	27,711	2,116
受託研究等収入	1,843	1,967	123
補助金等収入	1,251	912	▲338
寄附金収入	1,604	1,257	▲347
その他収入	840	1,203	363
国庫納付金の支払	0	-64	▲64
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,265	-5,219	▲6,484
有価証券の取得による支出	-24,199	-18,197	6,001
有価証券の売却による収入	29,000	18,000	▲11,000
固定資産の取得による支出	-5,015	-2,213	2,801
固定資産の売却による収入	4	408	404
定期預金の預入による支出	0	-3,344	▲3,344
施設費による収入	1,492	322	▲1,169
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	0	-201	▲201
資産除去債務の履行による支出	-29	0	29
利息及び配当金の受取額	13	7	▲6
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,124	-3,242	▲117
長期借入による収入	282	131	▲151
長期借入金等の返済による支出	-2,246	-2,235	10
リース債務の支払額	-797	-812	▲15
利息の支払額	-363	-325	38
IV 資金増加額	3,292	-2,572	▲5,865
V 資金期首残高	4,776	8,068	3,292
VI 資金期末残高	8,068	5,495	▲2,572

キャッシュ・フローのイメージ



業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

業務実施コスト計算書	平成27年度	平成28年度	増減額
I 業務費用	18,575	16,274	▲2,300
(1) 損益計算書上の費用	56,746	55,350	▲1,395
業務費	54,645	53,157	▲1,487
一般管理費	1,690	1,722	32
財務費用	360	322	▲37
雑損	27	23	▲4
臨時損失	23	124	101
(2) (控除) 自己収入等	-38,171	-39,075	▲904
学生納付金収益	-7,275	-7,401	▲125
附属病院収益	-26,446	-27,269	▲823
受託研究等収益	-1,797	-1,991	▲194
寄附金収益	-1,457	-1,189	267
資産見返戻入	-648	-645	2
その他の収益	-546	-577	▲31
II 損益外減価償却相当額	2,286	2,287	0
III 損益外減損損失相当額	18	90	72
IV 損益外利息費用相当額	0	1	2
V 損益外除売却差額相当額	110	8	▲102
VI 引当外賞与増加見積額	97	-12	▲109
VII 引当外退職給付増加見積額	-1,905	740	2,645
VIII 機会費用	21	74	53
IX (控除) 国庫納付額	—	—	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	19,204	19,466	261

国立大学法人等業務実施コストとは、国立大学法人等の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストのことを言います。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価及び判断に資するための書類として作成しています。

損益計算書は法人の運営状況を表示する書類ですが、ここに計上される損益は、必ずしも納税者の負担とはならないものがあります。また、損益計算書には計上されませんが、実質納税者の負担となっているものがありますので、それらを加減して実質的なコストを計算しています。



発行:新潟大学 編集:新潟大学財務部財務分析室

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050

電話:025-262-7688

2018年3月発行